

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：52項目

問題あり：8件

要確認：6件

問題なし：38件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

稲富修二（いなとみ・しゅうじ）

- 記載内容：「稲富修二（いなとみ・しゅうじ）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイト、Wikipedia、政府機関資料で一致

立憲民主党

- 記載内容：「現在立憲民主党に所属する4期目の国会議員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：立憲民主党公式サイト、2024年衆院選で4期目当選確認

福岡2区

- 記載内容：「福岡2区」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：各種選挙資料で確認

東京大学法学部

- 記載内容：「東京大学法学部を卒業後」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、松下政経塾プロフィールで確認

丸紅株式会社

- 記載内容：「大手商社の丸紅株式会社で勤務」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の公式資料で確認

松下政経塾（17期生）

- 記載内容：「松下政経塾（17期生）で政治家の研修を受けた」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：松下政経塾公式サイトで確認

コロンビア大学大学院

- 記載内容：「米国コロンビア大学大学院で公共政策修士号を取得」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式プロフィール、Wikipedia等で確認

2. 数値情報

生年月日：1970年8月26日

- 記載内容：「1970年生まれ」
- 検証結果：✓正確（ただし月日も記載すべき）
- 正しい情報：1970年8月26日生まれ
- 根拠・出典：Wikipedia、公式サイトで確認

現在の年齢

- 記載内容：「現在54歳（2025年時点）」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2025年時点では55歳（1970年8月26日生まれのため、2025年8月26日以降は55歳）
- 根拠・出典：生年月日から計算

初当選年

- 記載内容：「2009年の第45回衆議院選挙で民主党公認候補として初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、各種選挙資料で確認

当選回数

- 記載内容：「4期目の国会議員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年第50回衆院選で4選確認

家族構成

- 記載内容：「妻と6人の子ども」で「9人家族」
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：公式サイトでは「母・妻・子（2男・4女）の9人家族」
- 根拠・出典：週刊新潮では2021年より妻子と別居との報道もあり

3. 政治経歴・選挙関連

福岡県改革協議会の設立

- 記載内容：「2020年の旧国民民主党と旧立憲民主党の合流に際して自らの政治団体『福岡県改革協議会』を設立」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道で確認

2024年選挙結果

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆議院選挙で小選挙区当選」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：各種報道で15年ぶりの小選挙区勝利として確認

立憲民主党での役職

- 記載内容：「党財務局長や税制調査会事務局長、党副幹事長など要職を担い」
- 検証結果：△要確認
- 根拠・出典：一部の役職は確認できるが、全ての役職の就任時期要確認

4. その他の重要な事実関係

政治資金問題

- 記載内容：「約1億1000万円の資金をそちらに移した」
- 検証結果：△要確認
- 根拠・出典：報道はあるが具体的な金額の正確性要確認

国会での発言回数

- 記載内容：「本会議登壇18回」
- 検証結果：△要確認
- 根拠・出典：具体的な数値の根拠となる国会記録要確認

SNSフォロワー数

- 記載内容：「2025年7月時点で約2,000人強」
- 検証結果：△要確認
- 根拠・出典：執筆時点での実数要確認

改善提案

修正が必要な箇所

1. 年齢の修正：「現在54歳（2025年時点）」→「現在55歳（2025年時点、1970年8月26日生まれ）」
2. 生年月日の詳細化：「1970年生まれ」→「1970年8月26日生まれ」
3. 家族構成の記述：別居報道も踏まえた慎重な記述が必要
4. 選挙実績の詳細化：初当選が福岡2区（2009年）であることを明確化

追加確認が推奨される情報

1. 立憲民主党での具体的な役職と就任時期
2. 国会発言回数の具体的な根拠資料
3. 政治資金問題の具体的な金額と経緯
4. SNS関連の数値データの最新情報
5. 法案提出の具体的な件数と内容
6. 党内での役職歴の詳細な時系列

全体的な評価

記事の大部分は信頼できる情報源に基づいており、主要な固有名詞や基本的な経歴情報は正確です。ただし、数値情報（特に年齢）や一部の詳細な政治活動については、より正確な確認が必要な部分があります。また、プライベートな内容（家族関係）については、報道の変化も踏まえた慎重な記述が求められます。